

日 時	令和5年1月19日(木) 10:30~11:00 第20回経営会議
出席者	城副市長、伊地知副市長、大久保副市長、技監、政策局長、総務局長、財政局長、政策局政策調整担当理事、市民局長、栄区長
欠席者	平原副市長、温暖化対策統括本部長
議 題	データ分析による救急需要の状況及び対応の方向性【消防局】
議 事 要 旨	<p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の高齢化進展による救急需要に適切に対応するため、データに基づき各年齢の救急需要を分析し、新たな救急自動車の整備指標を算定した。 ・「横浜市消防力の整備指針」における救急自動車の整備指標を見直し、計画的に整備する。 <p>【説明要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの整備指針に定める救急自動車の基本的な考え方は、国が示す「消防力の整備指針」に基づく人口基準で算出された救急隊数に、65歳以上の高齢者の救急需要を勘案した救急隊数を加算することとしていた。 ・今回、救急出場データを基に高齢者や乳幼児など年齢に応じた救急需要を分析し、救急需要人口を算定した。この救急需要人口を用いて救急隊の整備指標を算定することとする。 ・令和5年度の整備台数85隊とし、令和6年度以降については予算及び職員の採用の平準化を図りながら整備する。 <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増隊にあたり、消防職員の担い手不足等を鑑み持続可能な体制を検討するとともに、当直・日勤の勤務時間の柔軟化や全体業務の見直し等を行うこと。 ・増隊の必要性については理解できるが、増隊による効果の整理や、日勤救急隊の柔軟かつ効果的な運用など増隊のみによらない持続可能な運用体制の検討を行うこと。また、国・県に対する一層の財源措置を要望すること。 ・高齢者の救急需要について要因の分析を行い、関係局と連携して救急体制の在り方検討を早急に(令和5年度上半期)行うこと。 ・令和6年度以降は、算定した整備指標を目安とするものの、毎年の増隊数は、上記事項を踏まえて検討を進めること。 <p>【結論】</p> <p><u>主な意見を踏まえつつ、救急隊数算定の基本的な考え方については了承。</u> <u>令和6年度以降の救急自動車の整備数は、救急需要の要因分析及び対応策の検討を令和5年度上半期に実施し、それを踏まえて精査の上、決定する。</u></p>